

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 吉備中央町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,680	3,879	259	5,818

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	8,438	8,036	402	402	46	14,450	
育英資金特別会計	45	4	40	0	-	-	
ストックファーム特別会計	23	43	20	20	20	49	
診療所特別会計	23	15	8	8	-	-	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	3	1	1	1	9	
一般会計等	8,531	8,102	429	389		14,508	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水道事業会計	292	280	12	336	131	320	193	「法適用企業」
簡易水道事業会計	809	808	1	1	376	3,989	3,362	
下水道事業会計	125	119	6	6	37	66	66	
農業集落排水事業会計	306	306	0	0	120	1,254	1,228	
国民健康保険特別会計	1,432	1,390	42	42	57	-	-	
老人保健特別会計	267	267	0	0	22	-	-	
介護保険特別会計(保険事業助定)	1,678	1,639	39	39	227	-	-	
介護保険特別会計(サービス事業助定)	33	32	1	1	22	-	-	
後期高齢者医療特別会計	149	149	0	0	71	-	-	
公営企業会計等 計				426		5,628	4,849	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
岡山県広域水道企業団	4,428	6,109	1,681	2,882	-	50,071	250	
岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	187	184	3	3	-	-	-	
岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計	186,528	186,448	80	80	473	-	-	
岡山県市町村総合事務組合一般会計	11,015	10,212	803	803	1,938	-	-	
岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	1,226	785	442	442	-	-	-	
岡山県市町村総合事務組合競選運営金特別会計	62	59	3	3	61	-	-	
岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	8	4	4	4	-	-	-	
岡山県市町村税整理組合	65	63	2	2	4	-	-	
高梁地域事務組合	791	786	5	5	0	1,056	74	
高梁地域事務組合 農業共済事業	257	252	5	332	-	-	-	
旭川中部衛生施設組合	219	199	20	20	1	238	24	
御津・加茂川環境施設組合	113	80	33	33	-	3	1	
一部事務組合等 計				4,609		51,368	349	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
吉備中央町農業公社	12	198	50	65	-	-	-	-	
加茂川ふるさと交流プラザ	3	11	3	4	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			53	69	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	909	1,109	200
減債基金	33	33	0
その他充当可能基金	529	530	1
充当可能基金 計	1,472	1,673	201

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.71	6.68	0.97	14.53	20.00	上水道特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	13.21	13.99	0.78	19.53	40.00	簡易水道特別会計	-	-	-
実質公債費比率	20.1	20.0	0.1	25.0	35.0	下水道特別会計	-	-	-
将来負担比率	183.9	169.9	14.0	350.0		農業集落排水事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.29	0.29	0.00						
経常収支比率	93.0	91.8	1.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。